



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,628	14.4	324	—	337	—	247	—
2023年3月期	15,414	25.7	△106	—	△95	—	△72	—

(注) 包括利益 2024年3月期 464百万円 (—%) 2023年3月期 △51百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	41.39	—	2.3	1.8	1.8
2023年3月期	△11.86	—	△0.7	△0.6	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △45百万円 2023年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,511	10,991	56.2	1,918.31
2023年3月期	18,359	10,782	58.6	1,787.43

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,965百万円 2023年3月期 10,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,337	△1,955	160	895
2023年3月期	△674	△1,405	1,794	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	92	—	0.8
2024年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	90	37.4	0.8
2025年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		45.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	10.6	290	△10.6	360	6.6	200	△19.1	34.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,400,000株	2023年3月期	6,400,000株
2024年3月期	683,651株	2023年3月期	375,751株
2024年3月期	5,975,620株	2023年3月期	6,087,070株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,487	7.5	211	—	206	—	178	—
2023年3月期	12,542	13.3	△126	—	△130	—	△43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	29.86	—
2023年3月期	△7.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,575	10,186	61.5	1,781.95
2023年3月期	16,475	10,112	61.4	1,678.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,186百万円 2023年3月期 10,112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や緊迫する中東紛争等の地政学リスクに加え、中国における不動産不況、インフレ対策として各地域中央銀行による金融引き締め政策等により、安定感に欠ける不透明な状況が継続しました。我が国における経済につきましては、日本銀行による金融緩和と政策の継続により、個人消費やインバウンド需要は回復基調にあり、一時日経平均株価は史上最高値を更新する一方、急激な円安の影響もあり幅広い品目で物価上昇傾向が定着するなど、先行き景気の下押し圧力が懸念される力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが出ているものの、資材価格が高止まりするなか、賃上げ実施などの建設コストの持続的な上昇や、恒常的な人材不足による建築工期の長期化傾向など、当社グループを取り巻く事業環境は、険しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年を対象期間）に掲げる「安定から成長へ」の旗印のもと、新市場開拓、設備投資による効率化、事業提携・M&Aなどに果敢に挑み、事業基盤を再構築し、当社グループ内外での連携強化に取り組んだ結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、176億28百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

損益面におきましては、資材・材料価格が高止まりの状況にあるものの、生産・施工計画をもとに採算管理を徹底し、受注価格水準の維持・スプレッド確保に努めた結果、営業利益は3億24百万円（前年同期は営業損失1億6百万円）、経常利益は3億37百万円（前年同期は経常損失95百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は2億47百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失72百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、棒線加工品の溶接金網は大型案件が低減し、中小案件の受注環境の悪化等により全体として数量減となりましたが、獣害用金網やフープ筋の出荷数量が増加したこと等により、売上高は増加し154億15百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、原材料価格の高止まりや輸送費の上昇等の影響はあるものの、採算管理を徹底し販売価格への反映に努めた結果、セグメント利益は6億81百万円（前年同期比105.9%増）となりました。

（土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、公共土木工事が減少しましたが、民間企業の設備投資に関する引き合いは順調に推移し、災害復旧需要の取り込みなど手持ち工事を着実に消化しました。九州エリアを始めとしてグループ内でのシナジー効果による受注増加もあり、売上高は23億29百万円（前年同期比63.2%増）となりました。また、外注労務費や建築資材の高騰の影響を受け建築躯体部門などの一部で不採算工事も発生しましたが、物件単位のコスト管理を徹底し、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億51百万円増加し、195億11百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金が4億55百万円、原材料及び貯蔵品が7億57百万円それぞれ減少しましたが、電子記録債権が2億69百万円、売掛金が3億14百万円、前払金が13億円、投資有価証券が2億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加し、85億20百万円となりました。主な要因としては、長期借入金が8億23百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億9百万円、短期借入金が12億57百万円、繰延税金負債が1億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9百万円増加し、109億91百万円となりました。主な要因としては、自己株式の取得により1億61百万円減少しましたが、利益剰余金が1億56百万円、その他有価証券評価差額金が1億45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、当連結会計年度末には8億95百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は13億37百万円（前年同期は6億74百万円の支出）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3億36百万円、減価償却費3億15百万円、のれん償却額39百万円、売上債権の増加4億79百万円、棚卸資産の減少6億99百万円、仕入債務の増加3億7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は19億55百万円（前年同期は14億5百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億73百万円、関係会社貸付金の回収による収入88百万円、関係会社貸付けによる支出1億54百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出38百万円、関係会社株式取得のための前払金の支出13億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1億60百万円（前年同期は17億94百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入12億57百万円、長期借入金の返済による支出8億13百万円、自己株式の取得による支出1億61百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、土木建築用資材事業及び土木・建築工事事業のいずれにおいても、エネルギー・資源価格は高止まりが続き、世界規模のインフレにより原材料の騰勢が持続することによる慢性的なコスト増と、深刻な人材不足による工期遅延や建設計画の見直しなどが懸念されており、これらへの対処は建設業界全体の課題となっています。

このような環境のなか、当社グループは2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる、新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重点施策に取り組んでまいります。詳細につきましては2024年4月5日に公表しております「中期経営計画の骨子」をご参照ください。

「安定した成長へ」を新しい旗幟に、お客さまの要望を確実に捉え、応変できる唯一無二の企業形態を目指し、持続的な増収と高収益化の実現による企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年4月を始期とする中期経営計画における基本方針の下、「事業の成長に即したステークホルダーへの還元拡大を目指す」ことを目標の一つとして掲げております。業績に即応した配当を行うこと基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も深慮の上、中長期的観点から総合的に配当方針を決定してまいります。当期の配当につきましては、1株当たり7.50円を予定しておりましたが、今中期経営計画に沿い、1株当たり0.50円増配の8.00円にすることに決定いたしました。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり16.00円（中間配当8.00円、期末配当8.00円）の配当を予定しております。

詳細につきましては、本日（2024年5月13日）公表しました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社3社（住倉鋼材株式会社、株式会社渡部建設、FDテクノ株式会社）並びに持分法適用関連会社1社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）により構成されております。

当社グループの事業区分は、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2つの報告セグメントからなります。

当社グループの事業区分をセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材事業……………棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）、コンクリート二次製品用溶接金網、メッシュフェンス等

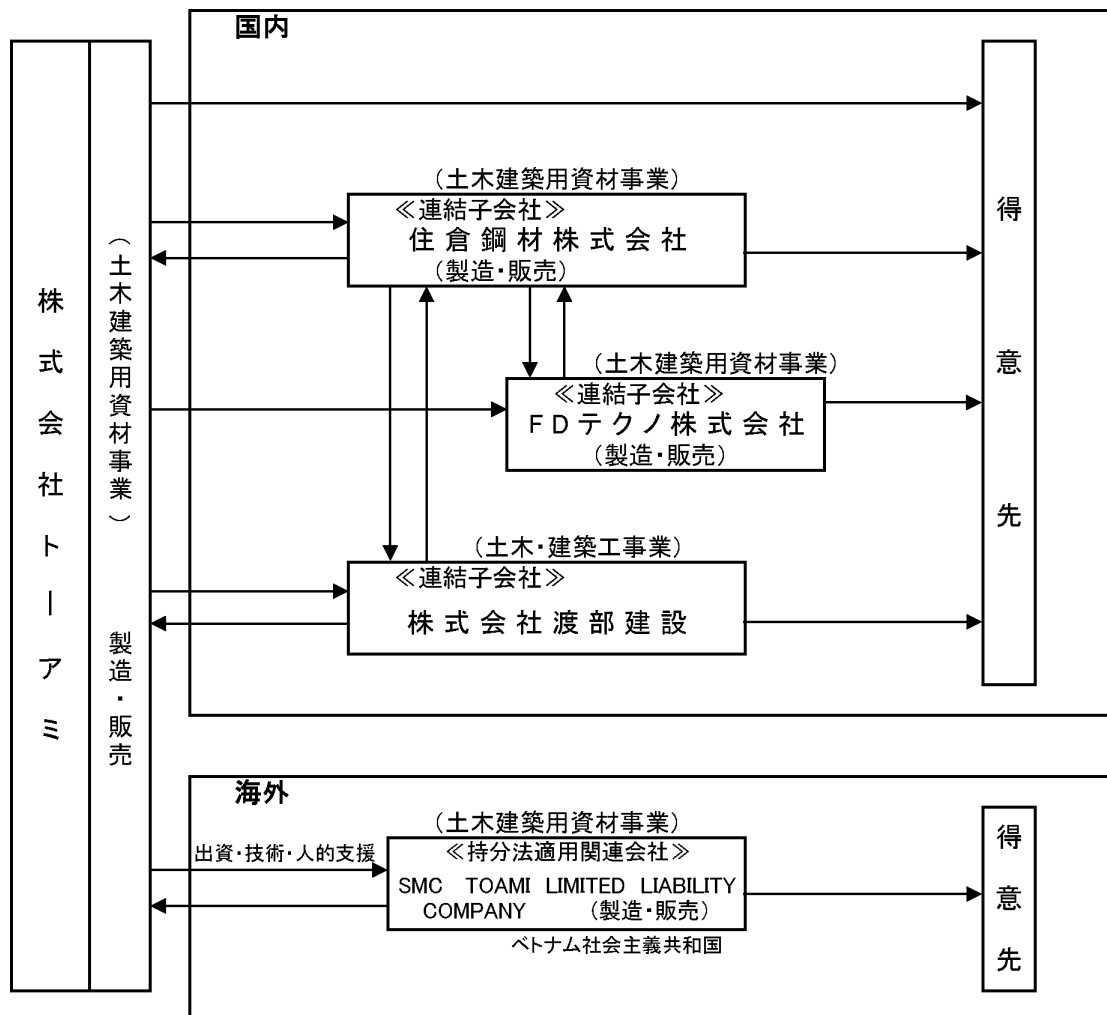
国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社並びにFDテクノ株式会社が製造、販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

土木・建築工事業……………型枠大工工事、コンクリート工事、造成工事、駐車場整備工事、河川護岸工事外構工事等

国内においては、株式会社渡部建設が行っております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,536	895,444
受取手形	565,046	529,561
売掛金	2,508,711	2,822,711
完成工事未収入金	332,193	312,971
電子記録債権	1,440,089	1,709,421
商品及び製品	882,728	890,534
仕掛品	490,046	522,991
未成工事支出金	40,715	63,992
原材料及び貯蔵品	2,574,881	1,817,002
前払金	—	1,300,000
その他	389,074	138,097
貸倒引当金	△3,898	△3,767
流動資産合計	10,570,124	10,998,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,317,572	5,667,168
減価償却累計額	△3,480,092	△3,638,784
建物及び構築物(純額)	1,837,480	2,028,384
機械装置及び運搬具	7,003,334	7,261,415
減価償却累計額	△6,176,378	△6,288,325
機械装置及び運搬具(純額)	826,955	973,090
土地	3,949,724	4,035,924
建設仮勘定	65,381	50,385
その他	287,231	291,136
減価償却累計額	△272,561	△274,454
その他(純額)	14,670	16,681
有形固定資産合計	6,694,212	7,104,466
無形固定資産		
のれん	165,761	126,758
その他	33,361	47,672
無形固定資産合計	199,122	174,431
投資その他の資産		
投資有価証券	511,684	725,190
関係会社長期貸付金	96,503	134,620
退職給付に係る資産	264,465	347,743
その他	122,696	163,297
貸倒引当金	△98,938	△137,055
投資その他の資産合計	896,410	1,233,796
固定資産合計	7,789,745	8,512,694
資産合計	18,359,870	19,511,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,795	2,220,434
工事未払金	138,754	176,078
短期借入金	1,100,000	2,357,000
1年内返済予定の長期借入金	729,960	739,963
リース債務	18,203	7,115
未払法人税等	42,435	54,769
賞与引当金	85,273	100,737
工事損失引当金	15,284	—
その他	501,663	829,723
流動負債合計	4,542,370	6,485,820
固定負債		
長期借入金	2,206,751	1,383,447
リース債務	110,627	33,459
繰延税金負債	317,473	420,628
役員退職慰労引当金	67,790	73,690
退職給付に係る負債	74,625	84,202
その他	257,930	38,820
固定負債合計	3,035,197	2,034,246
負債合計	7,577,567	8,520,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,269,783
利益剰余金	8,235,807	8,392,795
自己株式	△166,637	△328,087
株主資本合計	10,629,753	10,625,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,924	300,143
繰延ヘッジ損益	△1,673	△72
為替換算調整勘定	△36,160	△41,241
退職給付に係る調整累計額	21,059	81,633
その他の包括利益累計額合計	138,149	340,462
非支配株主持分	14,400	25,833
純資産合計	10,782,302	10,991,588
負債純資産合計	18,359,870	19,511,655

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	15,414,519	17,628,035
売上原価	13,315,686	14,926,421
売上総利益	2,098,833	2,701,613
販売費及び一般管理費		
運搬費	904,274	929,138
役員報酬	153,154	143,414
給料及び手当	463,179	538,075
賞与	62,929	68,371
賞与引当金繰入額	32,787	42,277
株式報酬費用	8,216	1,828
役員退職慰労引当金繰入額	4,570	5,900
法定福利及び厚生費	114,373	137,362
退職給付費用	27,297	28,475
租税公課	21,645	21,326
事業税	25,968	27,670
旅費及び交通費	39,140	50,100
減価償却費	31,684	41,265
のれん償却額	29,251	39,002
その他	287,255	302,873
販売費及び一般管理費合計	2,205,728	2,377,083
営業利益又は営業損失(△)	△106,894	324,530
営業外収益		
受取利息	5,587	11,855
受取配当金	15,407	18,681
為替差益	35,777	35,810
受取賃貸料	25,147	27,749
その他	22,385	20,520
営業外収益合計	104,305	114,616
営業外費用		
支払利息	9,663	12,952
持分法による投資損失	25,695	45,350
貸倒引当金繰入額	51,579	38,117
支払手数料	3,594	2,097
その他	2,778	2,805
営業外費用合計	93,311	101,324
経常利益又は経常損失(△)	△95,901	337,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,832	756
投資有価証券売却益	138,430	—
負ののれん発生益	—	2,405
特別利益合計	144,263	3,162
特別損失		
固定資産除却損	2,129	4,607
段階取得に係る差損	44,814	—
減損損失	16,200	—
特別損失合計	63,144	4,607
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△14,782	336,378
法人税、住民税及び事業税	53,435	68,483
法人税等調整額	△6,416	5,942
法人税等合計	47,018	74,426
当期純利益又は当期純損失 (△)	△61,800	261,952
非支配株主に帰属する当期純利益	10,400	14,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△72,200	247,352

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,800	261,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,240	145,218
繰延ヘッジ損益	△2,728	1,601
退職給付に係る調整額	8,458	60,573
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,131	△5,080
その他の包括利益合計	9,839	202,313
包括利益	△51,960	464,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△62,360	449,665
非支配株主に係る包括利益	10,400	14,599

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,209,832	8,400,046	△68,978	10,831,700
当期変動額					
剰余金の配当			△92,038		△92,038
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△72,200		△72,200
自己株式の取得				△105,000	△105,000
自己株式の処分		2,703		7,341	10,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57,246			57,246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	59,950	△164,238	△97,658	△201,947
当期末残高	1,290,800	1,269,783	8,235,807	△166,637	10,629,753

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,683	1,054	△30,029	12,601	128,310	—	10,960,010
当期変動額							
剰余金の配当							△92,038
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△72,200
自己株式の取得							△105,000
自己株式の処分							10,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							57,246
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,240	△2,728	△6,131	8,458	9,839	14,400	24,239
当期変動額合計	10,240	△2,728	△6,131	8,458	9,839	14,400	△177,707
当期末残高	154,924	△1,673	△36,160	21,059	138,149	14,400	10,782,302

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,269,783	8,235,807	△166,637	10,629,753
当期変動額					
剰余金の配当			△90,363		△90,363
親会社株主に帰属する当期純利益			247,352		247,352
自己株式の取得				△161,450	△161,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,988	△161,450	△4,461
当期末残高	1,290,800	1,269,783	8,392,795	△328,087	10,625,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154,924	△1,673	△36,160	21,059	138,149	14,400	10,782,302
当期変動額							
剰余金の配当							△90,363
親会社株主に帰属する当期純利益							247,352
自己株式の取得							△161,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,218	1,601	△5,080	60,573	202,313	11,433	213,746
当期変動額合計	145,218	1,601	△5,080	60,573	202,313	11,433	209,285
当期末残高	300,143	△72	△41,241	81,633	340,462	25,833	10,991,588

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△14,782	336,378
減価償却費	236,569	315,512
減損損失	16,200	—
のれん償却額	29,251	39,002
負ののれん発生益	—	△2,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,175	37,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,455	13,804
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,552	△15,284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,676	8,960
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,598	4,028
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,570	5,500
受取利息及び受取配当金	△20,994	△30,536
支払利息	9,663	12,952
持分法による投資損益 (△は益)	25,695	45,350
段階取得に係る差損益 (△は益)	44,814	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△360,674	△479,831
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△660,637	699,070
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△49,503	813
仕入債務の増減額 (△は減少)	56,092	307,248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103,895	331,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138,430	—
その他	△1,220	△243,949
小計	△673,138	1,385,871
利息及び配当金の受取額	18,370	30,905
利息の支払額	△9,975	△12,929
法人税等の支払額	△37,945	△66,029
法人税等の還付額	28,031	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△674,657	1,337,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,008,593	△473,430
有形固定資産の売却による収入	14,896	1,670
有形固定資産の除却による支出	△1,629	△3,870
無形固定資産の取得による支出	△8,414	△23,213
投資有価証券の取得による支出	△112,468	△4,196
投資有価証券の売却による収入	208,805	—
関係会社貸付金の回収による収入	2,791	88,032
関係会社貸付けによる支出	△85,692	△154,000
貸付けによる支出	△260,600	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△154,086	△38,740
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△1,300,000
その他	△154	△47,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,146	△1,955,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	1,257,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△584,967	△813,301
自己株式の取得による支出	△105,424	△161,907
リース債務の返済による支出	△24,022	△19,984
配当金の支払額	△90,974	△90,816
非支配株主への配当金の支払額	—	△10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,794,611	160,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	1,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,143	△455,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,679	1,350,536
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,536	895,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木建築用資材事業」、「土木・建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木建築用資材事業」は、棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）やメッシュフェンス等の土木建築用資材の生産を行っております。「土木・建築工事業」は、土木構造物や各種建築物に伴う型枠大工工事を主体に、それらに付随するコンクリート工事、造成工事、外構工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,992,109	1,422,409	15,414,519	—	15,414,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,130	4,572	74,703	△74,703	—
計	14,062,240	1,426,982	15,489,223	△74,703	15,414,519
セグメント利益又は損失 (△)	330,918	△6,241	324,676	△431,571	△106,894
セグメント資産	13,336,596	958,117	14,294,714	4,065,156	18,359,870
その他の項目					
減価償却費	187,197	36,104	223,301	13,267	236,569
のれん償却額	—	29,251	29,251	—	29,251
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,007,813	31,658	1,039,471	6,150	1,045,621

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△431,571千円は、セグメント間取引消去1,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,411千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,065,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,150千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,313,600	2,314,434	17,628,035	—	17,628,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,372	15,085	117,457	△117,457	—
計	15,415,972	2,329,520	17,745,492	△117,457	17,628,035
セグメント利益	681,344	89,630	770,975	△446,444	324,530
セグメント資産	13,198,147	1,071,813	14,269,961	5,241,694	19,511,655
その他の項目					
減価償却費	265,712	39,395	305,107	10,404	315,512
のれん償却額	—	39,002	39,002	—	39,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	344,686	41,070	385,756	34,423	420,180

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△446,444千円は、セグメント間取引消去3,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,273千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,241,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
減損損失	—	—	16,200	16,200

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	29,251	—	29,251
当期末残高	—	165,761	—	165,761

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	39,002	—	39,002
当期末残高	—	126,758	—	126,758

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
負ののれん発生益	2,405	—	—	2,405

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787.43円	1,918.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△11.86円	41.39円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,782,302	10,991,588
純資産の部の合計金額から控除する 金額(千円)	14,400	25,833
(うち非支配株主持分(千円))	(14,400)	(25,833)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,767,902	10,965,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,024,249	5,716,349

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△72,200	247,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△72,200	247,352
普通株式の期中平均株式数(株)	6,087,070	5,975,620

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社(以下「エンデバー18」という)の発行済株式の99%を取得(以下、「本株式取得」という。)し、同社を子会社化することを決議し、2024年4月1日付で子会社化いたしました。また本株式取得時に当社子会社の株式会社渡部建設(以下、「渡部建設」という。)がエンデバー18の発行済株式の1%を取得し、当社グループで100%の株式を取得いたしました。本株式取得に伴いエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店(以下、「中條工務店」という。)が当社の孫会社となりますが、本株式取得後、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行うことにより、中條工務店が当社子会社となる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容：投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合を行った理由

当社は2021年に策定した中期経営計画において、新市場開拓を重点施策と位置づけ、土木・建築工事部門のM&Aによる事業取得を重要な成長戦略として取り組んでまいりました。その戦略を推し進める一環として、中條工務店を当社グループの一員として迎え入れる計画を進めており、中條工務店は、型枠工事の専門業者として高い技術力を有し、福岡県を中心に九州エリアで積み重ねた豊富な実績を背景に、幅広い顧客から高い信頼を得ており、今後も安定した受注が見込まれると判断したためです。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100% (うち当社が99%、子会社の株式会社渡部建設が1%取得し、当社グループで100%の株式を取得)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,300,000千円
取得原価		1,300,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 60,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中です。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現在算定中です。

(子会社の吸収合併)

当社は、2024年4月25日開催のエンデバー18及び中條工務店の臨時株主総会において、エンデバー18が中條工務店を存続会社とした合併を行うことを決議し、2024年6月25日付で中條工務店を子会社化する予定です。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 : 株式会社中條工務店

事業の内容 : 型枠工事業

被結合企業の名称 : エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社

事業の内容 : 投資業・投資事業組合財産の運用及び管理、経営コンサルタント業等

(2) 企業結合日

2024年6月25日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社中條工務店を存続会社、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

株式会社中條工務店

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、グループ内の経営効率化を図るものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	11,449,409	105.7
合計 (千円)	11,449,409	105.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、生産実績を定義することが困難なため上記生産実績を記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,889,091	113.0
合計 (千円)	1,889,091	113.0

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、商品仕入実績がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの等連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
土木・建築工事	2,460,795	129.6	1,524,168	110.6
合計	2,460,795	129.6	1,524,168	110.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木建築用資材事業」は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	15,313,600	109.4
土木・建築工事 (千円)	2,314,434	162.7
合計 (千円)	17,628,035	114.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。